

小方尚子 - 新型コロナとの戦いが続く新年 経済



小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

今年も残すところあとわずか。2020年の経済の動きを振り返ってみると、1～3月期の実質GDPは、前期比年率▲2.1%のマイナス成長となりました。暖冬により冬物商材を中心に消費が伸び悩んだ上、新型コロナの流行拡大前から世界的に需要減速の動きが見られ、輸出が減少したためです。続く4～6月期は、新型コロナ禍がわが国でも本格化し、緊急事態宣言発令に伴う経済活動の停滞から、実質GDPは同▲29.2%と急減しました。続く7～9月期には同+22.9%と回復に転じ、過去最大のプラス成長となったものの、4～6月期の大幅な落ち込みの6割を取り戻したにすぎませんでした。10～12月期の回復ペースも緩やかなものにとどまる中で、年末の経済活動の水準は、新型コロナ流行前を1割余り下回ったままとなる見込みです。輸出は、中国向けや先進国向けを中心に新型コロナ流行前の水準を既にほぼ回復し、これを受ける形で製造業の生産活動も持ち直していますが、人の動きの影響を受けやすい非製造業では落ち込みが続いています。

新年の経済を展望すると、新型コロナによる落ち込みからの回復が続くものの、そのスピードは緩やかなものにとどまる見通しです。

需要項目別に見ていくと、まず、輸出においては、増加ペースが今年後半に比べ鈍化するでしょう。最大の輸出先である中国向けでは、新型コロナ禍の初期に物流が混乱した分の挽回需要が一巡しているほか、リーマンショック後のような大型の経済対策も予定されていないため、中国経済の回復ペースが緩やかなものになると予想されます。また、先進

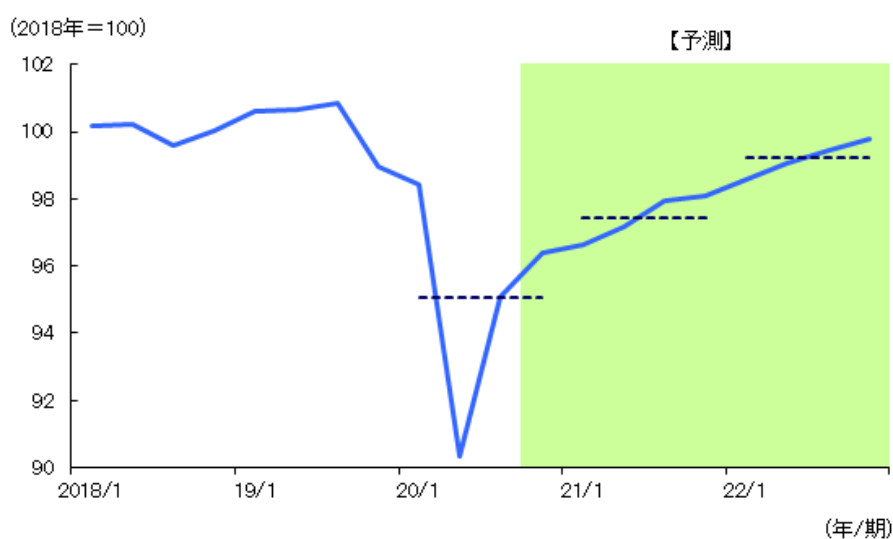
国向けの輸出も、外出自粛でサービス支出が減った代替需要として、乗用車などへの支出が一時的に上振れたことが押し上げに作用しました。しかしながら、欧米諸国において新型コロナウイルスの感染が再拡大しているため、ワクチンが本格的に普及するまでは、輸出回復は鈍いものとなる懸念があります。

一方、内需について見ると、企業の設備投資は、一部に慎重化する動きがあるものの、リーマンショック時に比べると小さな落ち込みにとどまる見通しです。新型コロナで不可避となった人の接触を減らすニーズの高まりは、流行の収束いかんにかかわらず定着し、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を加速させています。リーマンショック後に、自己資本比率の上昇など、企業の経営体質の改善が進んでいたことも支えとなり、設備投資は持ち直しに転じるでしょう。

個人消費については、新型コロナが収束しない中、年末年始のGo Toトラベル停止解除後も、当面自粛ムードが根強く残るほか、失業率の上昇や、賞与の下振れなど雇用・所得環境の悪化も回復の重石となる^{おとし}ことが予想されます。Go Toキャンペーンなどの消費刺激策が全面的に再開されても、観光をはじめとする関連業界の下支えにとどまり、マクロの個人消費を大きく押し上げるには力不足とみられます。非接触ニーズ、安心・安全への一段の希求など、コロナ禍を経て生まれたニューノーマル関連需要獲得に動き出す先進的な企業もあるため、総じて個人消費は回復傾向を続けることが見込まれるものの、その回復ペースは緩やかなものにとどまると判断されます。

以上を踏まえると、2021年の日本経済は、前年比+2.5%のプラス成長にとどまる見通しです【図表】。新型コロナ流行前のピーク水準を回復するのは2023年入り後にずれ込むことになりましょう。

【図表】 実質GDP水準の見通し（季節調整値）



資料出所：日本総合研究所「2020～2022年度改訂見通し」（12月8日公表）

【注】内閣府「四半期GDP速報」を基に日本総合研究所作成。破線は年平均を示す。

新年の日本経済においては、マクロの経済成長率がプラスとなるものの、業種・企業規模・個別企業の販売戦略などの違いにより、回復ペースが大きくバラつくことには注意が必要です。業種別では、外出自粛ムードが残る中で生活娯楽サービス、旅客輸送業などの回復の遅れが懸念されます。企業規模別では、上記の業種に多い中小企業で、苦境が長引くことが予想されます。もともと相対的に収益力も低いため、設備投資の抑制が強まれば大企業との競争力格差はさらに広がることになりかねません。また個別企業レベルで見ても、個人向けのサービス需要の回復は遅れることが見込まれるほか、中心市街地の実店舗ビジネスは、郊外店舗やオンラインビジネスへの需要シフトが定着していくことを覚悟せざるを得ない状況です。こうしたビジネスにおける"回復格差"に伴い、雇用者の所得格差が拡大することも懸念されます。

このため、新年の日本経済においては、新型コロナ禍からの回復に向けた成長力強化とともに、こうした回復格差の緩和・解消に向けた労働移動の円滑化や、企業の事業再構築を支援していくことが重要な政策課題となりましょう。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。